

1分で完成段ボールベッド

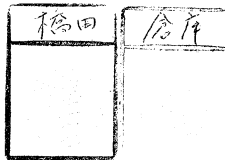
靴メーカーのKEIKAコーポレーション（神戸市長田区）は、組み立てが簡単な災害時用の段ボールベッドを開発し、4月に発売する。畳まれた段ボールを広げるなどすると、プライバシー保護用の囲いも一体化したベッドが1分以内で完成するという。

（大島光貴）

長田の靴メーカーKEIKA

新商品は「ひらいてポン」で、山本豊化（ひらいてポン）の「ヒラいてポン」を開発し、4月に発売する。畳まれた段ボールを広げるなどすると、プライバシー保護用の囲いも一体化したベッドが1分以内で完成するという。

社長	専務	田中	宮積	山下
	3/13			



神戸新聞掲載 2.3.13

かると段ボールがずれて、安定性を欠く難点があるという。独自に試作を重ねた新商品は、ベッドと囲い壁を一体構造にして強固にした。厚さ8センチに折り畳め、広げて土台下部分に板紙を5枚差すだけで組み立てられる。500kgの荷重に耐えるに必要な飲料水も収納できる。

来月発売

7千円で販売する。山本社長は「いつかいつかのために使えるので、企業などに備蓄してもらえば」と話す。CFサイト「キャンプファイヤー」から3月30日まで受け付ける。同社 ☎078・646・2212

段ボールベッドには2段入りベットのボルトなどを収納できるスペースがある。神戸市長田区神楽町2



防災インフラ 2事業を譲渡

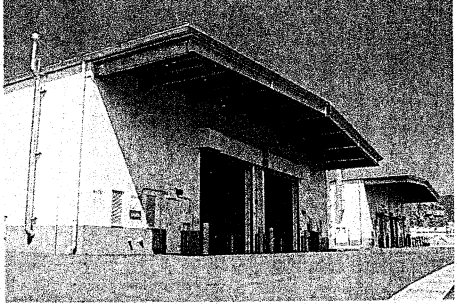
神鋼、砂防ダムなど 神戸製鋼所（神戸市中央区）は12日、防災インフラ

関連の2事業から撤退すると発表した。砂防ダム事業を日本製鉄系の日鉄建材（東京）に、護岸事業をコンクリート製品メーカーのケイコン（京都市）に、そ

危険物倉庫を新設

海運・倉庫業の兵機海運（神戸市中央区）は、石油やアルコール類などの燃えやすい液体を取り扱うことができる危険物倉庫を、神戸市兵庫区の兵庫ふ頭に新設し、稼働を始めた。同社が危険物倉庫を構えるのは、姫路港に続き2カ所目。

普通倉庫を含む総延べ床面積は約9230平方メートル。兵機海運が新設した危険物倉庫2棟は、石油やアルコール類などの燃えやすい液体を取り扱うことができる危険物倉庫を、神戸市兵庫区の兵庫ふ頭に新設し、稼働を始めた。同社が危険物倉庫を構えるのは、姫路港に続き2カ所目。普通倉庫を含む総延べ床面積は約9230平方メートル。



兵機海運が新設した危険物倉庫2棟。神戸市兵庫区築地町

近年、化学品メーカーの原料や加工製品の荷動きが活発化。だが神戸港には危険物を保管できる倉庫が数カ所しかないという、需要増に応じる。危険物倉庫では船舶用塗料や化粧品類なども取り扱い、安全確保のため、従業員が危険物取扱者の免許を取得した。同社は「荷主ニーズに応え、神戸港の発展に寄与したい」としている。

者を出向させる。これまでに製造を委託していたケイコンには、譲渡後1年間は事業承継の支援を続ける。 （大島光貴）

◆ウィルが名古屋に3店舗目開設

不動産販売のウィル（宝塚市）はこのほど、名古屋市内で3カ所目の営業所を開設した。同市昭和区の「御器所（ききそ）営業所」。店舗面積は150平方メートル。社員5人を配置する。利便性の高いエリアで、若い世代を中心にPRし、年間1億3千万円の売り上げを目指す。

同社は2018年3月に名古屋に進出し、昨年1月には名東区に2カ所目を出店した。いずれも年商1億円を超えており、同社が得意とするリノベーション事業も好調という。22年までに同市内で9店舗を展開し、その後、首都圏への進出を目指す。

県内関連人事

◇バンドー化学（4月1日）医療機器事業推進部長 常務執行役員新事業推進センター長畑克彦▽バンドー・I.C.S会長（産業資材事業部長）常務執行役員松尾聡▽常務執行役員（執行役員）経営企画部長岡田勉▽解任バンドー・I.C.S社長 執行役員植野寛夫▽執行役員産業資材事業部長（産業資材事業部副部長兼兼技術部長）川原英昭▽顧問（常務執行役員）バンドーUSA会長方場一幸

社（0.6%）減った。県内の経営者が自主的に事業を畳むなどした企業（個人事業

◆県内の休廃業・解散は880社 帝国データバンク神戸支店（神戸市中央区）は、2019年に休廃業・解散した兵庫県内の事業者は880社だった、と発表した。前年（885社）に比べて5





大手5社のシェアは60・5%と前月から0・6%縮小した。

輸入件数5%増

3カ月ぶりプラス

JAF Aがまとめた4月の国際航空貨物の輸入取り扱い実績(通関ヘリス)は、件数が前年同月比5%増の20万6000件と3カ月ぶりに増加した。重量は8%増の8万9800トと21カ月連続のプラス。

リーマン・ショック前の2007年4月と比べ、件数が21%減、重量が4%減だった。

求車サービス

PS・AI活用も

水車サービスを
利用した最適配送ル
ト立案の支援も行う。
新サービスは荷主の貨
物情報と、運送会社の車
両情報をウェブ上でマッ
チングさせるサービス。
顧客間で発生する実際の
運賃取引には介在せず、

運賃支払い・回収、荷物の破損・紛失などに関しても荷主・運送会社の2社間で行う。オプションで運賃保証サービスを提供することは可能だ。

6月21日からのサービスでは1回限りの輸送のマッチングや、一定期間の継続輸送の相見積もりなどの機能を提供する。さらに12月からは第2弾として、車両に搭載したGPS情報と空車情報とを連動させ、荷主に位置情報、配送状況のリアルタイムで提供。空車情報を優先した荷物情報の自動検索も可能となる。

銀行が発表している物流の効率性指標(LPI)では世界45位で、輸送効率や輸送品質面で遅れを取っている。

矢崎ES、DTCの2社はタイの運送業界が抱える安全・省エネ・環境問題などを具体的に解決するため、商用車用テレマティクスサービスを展開しており、機器の装着台数ベースでは最大シェアを有する。既存の顧客から、国内同様の求車サービスへの要望が多寄せられていた。両社は日本国内で求車サービスを広げ展開するトラボックスと、協業化で

中小企業支援税制

業界団体が継続要望

総会

自民党の物流倉庫振興推進議員連盟(会長・望月義夫元環境相)の第8回総会が23日、東京都千代田区の同党本部で開かれ、日本倉庫協会(会長・木納裕三井倉庫社長)、日本冷蔵倉庫協会(会長

合意し、今回の事業化を決めた。

兵機海運

神戸港に新倉庫

来年4月本格稼働

【関西】兵機海運(本社・神戸市、大東洋治社長)は22日、取扱貨物量の増大に対応するため、神戸市兵庫区の港頭地区に新たに倉庫3棟を建設すると発表した。7月上旬に着工し、来年4月の本格稼働を予定する。総投資額は約9億円。

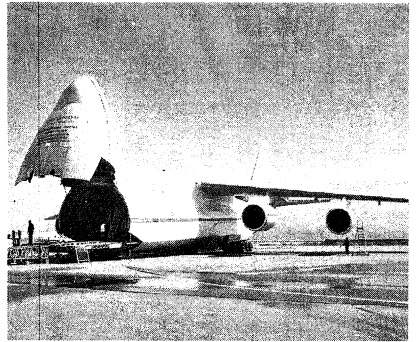
新倉庫は、約1万平方メートルの借地に建設。3棟とも平屋建て構造で、延べ

床面積は4770平方メートル。主に輸出貨物を取り扱う摩耶倉庫(神戸市灘区摩耶埠頭、延べ床面積4525平方メートル)が飽和状態で、付属設備なども老朽化が進んでいることから、上屋・倉庫事業の効率性を高め、業容を拡大するため新倉庫を建設することに決めた。

同社では(新倉庫建設で)新たな商圏を開拓・拡大するとともに、海運貨物取扱事業との相乗効果を高めていきたい」としており、土地取得については今後の状況を見ながら判断することとしている。



三河港明海地区



シー&エアが行われている中部空港

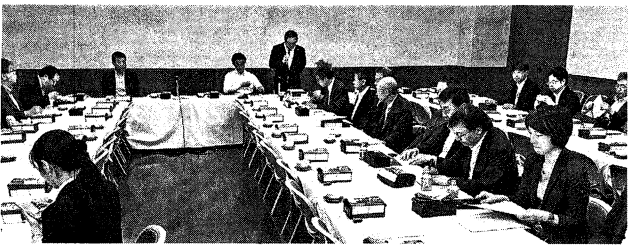
を区分し
設が進んでいる。パイオニアはさまざまな事業者が検討、調整している状況。今後、燃料として大量のバルク貨物が入ってくることを想定すると、岸壁や道路の整備は考えなければいけない。実際、田原地区の公共岸壁は、増

思いがある。地域の航空機産業としては、供給の拡大も視野に入れているはずで、岸壁の拡張などを求める声があればぜひ検討したいと考えている。自動車産業の面からみても、海外港湾のストライキ時における緊急輸送など、使い勝手の良い空港として今後も大いに利用してほしい。

■新たな物流の布石に

今後の具体的な取り組みを聞きたい。

「なぜこのビジョンを出したのか」ということを、関係する事業者、団体にアピールしていきたい。当然、港は経済活動と強く結び付いていて、行政だけで何かできるわけではない。民間と行政、お互いが何を考えているか、何を共同して動かか考えていきたい。今回のビジョンはあくまで方向性。事業者の方々が新たな物流を構築する、



日倉協・冷蔵倉庫協と

京浜海貨

環境変化に対応

京浜海運貨物取扱同業会は23日、横浜市内で2018年度総会を開き、事業計画などを承認した。京浜港の集荷、創貨、

も、2019年度の税制改正に関し、今年度末で期限切れとなる中小企業の機械特別償却または税額控除または税額控除の期間延長を求めた。日倉協の木納会長は「倉庫業会は中小事業者が大半を占めるため、各種の税制特別措置が不可欠」と述べ継続支援を要望した。

また冷蔵倉庫協は、19年度予算編成に際し、冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入補助対象として営業冷蔵倉庫の優先採択を要望。また再生可能エネルギーにかかる賦課金減免を、製造業などと同様の減免率とするよう求めた。

総会では国土交通省の重田雅史物流審議官らが政策概要などを説明。出席議員が物流効率化施策などに関する質疑・討議を行った。

は、京浜港の現況についてコンテナターミナル周辺の渋滞緩和が喫緊の課題と指摘。「横浜・南本牧埠頭のICTを活用したコンテナ輸送の効率化に向けた試験運用が効率化につながることを期待